

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年3月15日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）
【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪市北区兔我野町2番4号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	（06）6312-0945
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号
【電話番号】	（06）6384-1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 10月31日
売上高(百万円)	13,158	11,977	44,639
経常利益(百万円)	520	290	851
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	446	169	25
純資産額(百万円)	26,909	27,474	27,432
総資産額(百万円)	48,290	43,020	44,034
1株当たり純資産額(円)	2,519.65	2,572.85	2,568.90
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	41.84	15.88	2.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	15.64	2.28
自己資本比率(%)	55.7	63.8	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,514	10	939
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	570	982	1,485
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	328	1,595	781
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	6,759	7,243	7,847
従業員数(人)	570	547	560

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第60期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	547	(168)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	465	(164)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸商社でありますので生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	前年同四半期比(%)
電線・ケーブル部門(百万円)	11,635	92.2
情報関連機器・その他部門(百万円)	342	63.9
合計(百万円)	11,977	91.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 電線の主材料である銅価格は前年同期に比べ82.2%上昇したものの、電線・ケーブル部門の建設・電販向けの需要が大幅に減少しました。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の景気回復を背景とした輸出の増加や政府の経済対策による一定の効果があつたものの、景気の自立的回復には至らず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均674千円と前年同期に比べ82.2%上昇したものの、建設・電販向けの需要が大幅に減少するなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進及び新規得意先の開拓、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。銅価格の大幅な上昇による増収効果要因があつたものの、景気低迷に伴う需要の大幅な減少の影響を受け、売上高は11,977百万円（前年同期比9.0%減）となりました。損益面においては、経費の徹底した削減に努めましたが、売上高減少による粗利益の減少をカバーすることができず、営業利益は239百万円（前年同期比47.7%減）、経常利益は290百万円（前年同期比44.3%減）となりました。また、前年同期は繰延税金資産の取り崩しを法人税等調整額に計上しましたが、当第1四半期連結会計期間においては、同取り崩しがなかったこともあり、四半期純利益が169百万円（前年同期は446百万円の四半期純損失）となりました。

部門別の状況といたしましては、電線・ケーブル部門は、一部の民間設備投資が回復基調で推移したものの、その他全般的に需要が低迷したため、産業用製造設備向けFA用ケーブル等の機器用電線の売上が減少いたしました。また、建設用の電力用ケーブルも、建設投資の減少の影響を受け売上が減少し、当部門の売上高は11,635百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

情報関連機器・その他部門は、提案型営業を強化するとともに、付加価値のあるシステム提案を行いました。需要の減少により、当部門の売上高は342百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ604百万円減少し、7,243百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、税金等調整前四半期純利益289百万円、減価償却費84百万円、仕入債務の増加737百万円等の収入に対し、売上債権の増加817百万円、たな卸資産の増加73百万円、賞与引当金の減少194百万円及び法人税等の支払216百万円等により、10百万円の増加となりました（前第1四半期連結会計期間は資金の減少1,514百万円）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、定期預金の払戻による収入1,000百万円等により、982百万円の増加となりました（前第1四半期連結会計期間は資金の減少570百万円）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、社債の償還による支出1,505百万円、配当金の支払89百万円等により、1,595百万円の減少となりました（前第1四半期連結会計期間は資金の減少328百万円）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,800,000	10,800,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	10,800,000	10,800,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日	-	10,800,000	-	2,575	-	3,372

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 125,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,666,300	106,663	-
単元未満株式	普通株式 8,700	-	-
発行済株式総数	10,800,000	-	-
総株主の議決権	-	106,663	-

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町2番4号	125,000	-	125,000	1.16
計	-	125,000	-	125,000	1.16

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月
最高(円)	1,025	896	910
最低(円)	800	780	820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,246	8,847
受取手形及び売掛金	3 14,657	3 13,847
有価証券	53	66
商品	3,135	3,064
繰延税金資産	155	272
その他	112	237
貸倒引当金	54	52
流動資産合計	25,306	26,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,242	1 4,297
機械装置及び運搬具(純額)	1 255	1 261
土地	8,329	8,330
リース資産(純額)	1 9	-
その他(純額)	1 565	1 567
有形固定資産合計	13,402	13,456
無形固定資産		
41		43
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343	1,352
長期貸付金	96	97
繰延税金資産	737	710
その他(純額)	2 2,636	2 2,642
貸倒引当金	543	551
投資その他の資産合計	4,269	4,251
固定資産合計	17,714	17,751
資産合計	43,020	44,034

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 12,656	3 11,920
短期借入金	200	200
未払法人税等	22	235
賞与引当金	215	409
その他	537	450
流動負債合計	13,632	13,216
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	1,505
繰延税金負債	126	126
退職給付引当金	1,391	1,361
役員退職慰労引当金	273	281
リース債務	9	-
その他	112	110
固定負債合計	1,913	3,385
負債合計	15,546	16,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	21,680	21,617
自己株式	183	183
株主資本合計	27,443	27,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	52
為替換算調整勘定	14	10
評価・換算差額等合計	21	41
少数株主持分	9	9
純資産合計	27,474	27,432
負債純資産合計	43,020	44,034

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	13,158	11,977
売上原価	10,841	10,104
売上総利益	2,317	1,872
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	226	194
貸倒引当金繰入額	1	6
給料及び賞与	581	523
福利厚生費	181	151
賞与引当金繰入額	275	215
退職給付費用	68	53
役員退職慰労引当金繰入額	7	9
旅費交通費及び通信費	68	58
減価償却費	79	84
その他	369	336
販売費及び一般管理費合計	1,859	1,633
営業利益	457	239
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	9	4
受取家賃	23	21
仕入割引	13	9
その他	25	22
営業外収益合計	76	59
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	8	-
支払保証料	3	3
社債償還損	-	1
その他	0	2
営業外費用合計	13	8
経常利益	520	290
特別利益		
保険解約返戻金	-	13
特別利益合計	-	13
特別損失		
固定資産除却損	-	9
投資有価証券評価損	34	-
ゴルフ会員権評価損	2	0
役員退職慰労金	213	5
特別損失合計	250	14
税金等調整前四半期純利益	270	289
法人税、住民税及び事業税	23	13
法人税等調整額	694	106
法人税等合計	718	119
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	446	169

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	270	289
減価償却費	80	84
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	30
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	348	8
賞与引当金の増減額(は減少)	211	194
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	6
受取利息及び受取配当金	13	5
支払利息	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	34	-
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	0	9
保険解約損益(は益)	-	13
売上債権の増減額(は増加)	4,508	817
たな卸資産の増減額(は増加)	518	73
仕入債務の増減額(は減少)	5,851	737
未払消費税等の増減額(は減少)	14	54
その他	498	135
小計	522	221
利息及び配当金の受取額	12	6
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1,003	216
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	278	11
投資有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	289	20
有形固定資産の売却による収入	-	0
貸付けによる支出	3	-
貸付金の回収による収入	4	1
保険積立金の積立による支出	32	29
保険積立金の解約による収入	7	27
その他	22	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	570	982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	1,505
社債の買入消却による支出	175	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	153	89
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	328	1,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,428	604
現金及び現金同等物の期首残高	9,187	7,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,759	7,243

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,134百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,054百万円であります。
2. 投資その他の資産の減価償却累計額は、その他(投資不動産)73百万円であります。	2. 投資その他の資産の減価償却累計額は、その他(投資不動産)71百万円であります。
3. 四半期連結会計期間末日満期手形等 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりであります。	3. 連結会計年度末日満期手形等 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。
受取手形 620百万円	受取手形 520百万円
支払手形 0百万円	支払手形 0百万円
買掛金(期日振込及びファクタリング) 969百万円	買掛金(期日振込) 749百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)
現金及び預金勘定 6,859百万円	現金及び預金勘定 7,246百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3百万円
現金及び現金同等物 6,759百万円	現金及び現金同等物 7,243百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 10,800千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 125千株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	106	10	平成21年10月31日	平成22年1月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

電線卸売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 2,572.85円	1株当たり純資産額 2,568.90円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額 41.84円	1株当たり四半期純利益金額 15.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 15.64円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	446	169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	446	169
期中平均株式数(千株)	10,675	10,674
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月11日

泉州電業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 3月11日

泉州電業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。